

□人口減少・少子高齢化が進む地方自治体を取り巻く環境

(平成29年9月29日 行政経営課作成)

○人口減少による「税収減」

- + 少子高齢化…・「税収減」の加速（生産年齢人口の減）
 - ・業務（行政サービス）の増（高齢者世代の増）
 - ・職員数の減（税収減により雇用ができない、また、生産年齢の減によりそもそも採用が困難）

○地方自治体の経営資源

「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「サービス」

「ヒト」は減る。 「モノ」は残る。 「カネ」は減る。

「サービス」は増える。

○人口減少・少子高齢化自体は、オールジャパンの課題。1自治体の取組みでは限界もあり、コストや人的負担も大きい。

○「行財政改革」の目的も社会経済情勢により大きく変化している。

- ・土光臨調・三公社民営化等の時代は、いわば増分する税の配分を根本的に見直す「増分期の行財政改革」
- ・バブル崩壊以降は、長引く不況、デフレなどによる社会経済の停滞に対応するための「停滞期の行財政改革」
- ・今後は、人口減少・少子高齢化に対応するための「減分期の行財政改革」が求められる。

○世代間格差が広がる。納税世代への公共サービスは激減。納税に対する納得感の減退や、公に対する信頼感も薄れる。

○危機の度合いは、地方自治体ごとに異なる。

- 地理的要因・財政事情など
- 対応もその事情により異なる。

○単純な解決策は、「増税し、サービスを維持する」か、「サービスを減らす」かの選択となる。いずれも市民に負担が生じてくる。

○すでに現状のサービスを維持するため、20年先の税金も使っている。

○無計画な縮減は、地域の衰退を招く、縮みながらも充実させて、質感のよい温かい地域社会をつくりたい。